

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6585		介護人材確保育成支援事業					保健福祉部		介護保険課		
1 事業概要		中事業番号		1978											所属コード		213300	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段		意図（目的）					
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2		5-2		○						●介護保険事業所職員や介護サービス事業の運営者に対するセミナー等を開催する。 ●介護事業所等に介護人材確保に関するアンケート調査を行う（3年に1回。次回は令和7年度） ●介護資格取得者に対し費用の一部を助成	●介護職員の個々のスキルアップ及び介護サービス事業運営者（経営者）の管理能力の向上を図る。 ●介護人材不足の状況を把握する。					
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち																	

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
介護事業所における介護従事者(介護人材)については、深刻な状況にあり、平成28年1月の福島労働局郡山管内の介護関連職種の有効求人倍率は3.02倍である。 介護人材の不足により、介護サービス供給に支障が出ることににより、介護事業所の運営が不安定となっている実情がある。	2025年2月の福島労働局郡山管内の介護関連職種の有効求人倍率は3.34倍、県全体では3.35倍である。一方、職種を問わない郡山管内の有効求人倍率は1.51倍、県全体では1.24倍であることから、他の職種と比較して介護関連の人材は不足傾向にある。	高齢者の増加に伴い、介護サービスの需要は増加していくことが予想されるが、介護人材の不足により、介護サービスの種類によっては、事業所の新規開設が低調であったり、既存の介護事業所の存続が危ぶまれる可能性がある。 また、福島県の推計によれば、2040年には県全体で7,500人の介護職の不足が見込まれている。	2023年6月に介護事業所に対して行ったアンケートによると、回答のあった270事業所のうち、124事業所から「不足気味である」「不足している」と回答があった。このことから、依然として、人材が充足していない事業所が多い実態がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	介護サービス事業所数	件		545		552		548								
活動指標①	介護に関する入門的研修開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標②	人材育成セミナー開催件数	件	5	5	5	5	5	5	5		5		5	5		
活動指標③																
成果指標①	介護に関する入門的研修参加者数	人	20	24	20	30	20	42	20		20		20	20	20	20
成果指標②	人材育成セミナー参加者数	人	300	2,071	305	118	310	96	150		150		150	150	200	150
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	セミナー参加者数1人あたりのコスト	千円		1		23		16	41		41		41	41		
単位コスト（所要一般財源から算出）	セミナー参加者数1人あたりのコスト	千円		0		0		14	39		39		39	39		
事業費		千円		858		744		715	4,423		4,423		4,423	4,423		
人件費		千円		1,895		2,621		1,533	2,621		2,621		2,621	2,621		
歳出計（総事業費）		千円		2,753		3,365		2,248	7,044		7,044		7,044	7,044		
国・県支出金		千円		170		200		250	454		454		454	454		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		2,583		3,165										
一般財源等		千円		0		0		1,998	6,590		6,590		6,590	6,590		
歳入計		千円		2,753		3,365		2,248	7,044		7,044		7,044	7,044		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
計画通り、介護未経験者を対象とした入門的研修を1回、人材育成セミナーを5回実施した。双方の講座とも、実技を伴う研修であることや、人材育成セミナーにおいては介護職従事者同士の交流を図る目的もあることから、ともに対面開催で実施した。	入門的研修は計画値以上の参加者となり、併せて就労支援も実施したことあって介護事業所へ就職した方もいた。人材育成セミナーは計画値を下回った。周知から研修初回までの期間が短かったことや、研修当日が悪天候のため欠席者が多かったことなどが理由として考えられる。	【事業費】 入門的研修は前年度よりも増加、人材育成セミナーは前年度よりも減少し、トータルでは委託料が前年度よりも減少した。 【人件費】 課内での業務分担や、セミナー実施に係る委託契約の業務効率化に努めた結果、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

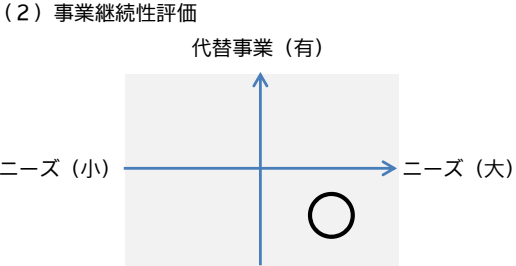
3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0

2



継続	一次評価コメント
当該事業は、介護人材の確保及び育成を目的として、入門的研修及び人材育成セミナーを開催することにより、中小規模の介護事業者の人材確保・育成に係る負担軽減や離職防止を目的としている。 令和6年度は、前年度に引き続き介護未経験者に対する入門的研修を実施した。こちらは例年、想定よりも多くの申し込みがあり、実際に介護事業所へ就職した方もいることから事業の目的を達成できた。人材育成セミナーについては、想定よりも受講者が少なかったが、介護分野における人材不足は今後も継続することが見込まれることから、介護事業所の現状・課題・ニーズ等を把握し、受講者が必要とするテーマを設定することで、引き続きセミナー等を開催し、介護人材育成確保に取り組みたい。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

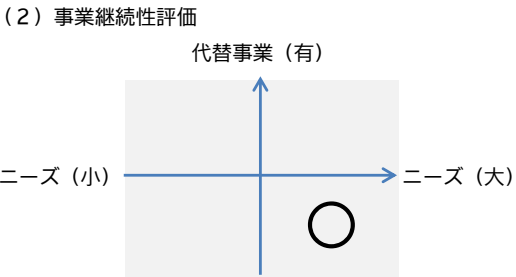
3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0

2



継続	二次評価コメント
令和6年度は、前年度から引き続き介護職未経験者に対する入門的研修を実施し、計画値を大きく超える42名の参加があった。さらに、受講者から、介護事業所への就職者が出る等の成果にもつながっている。人材育成セミナーについては、参加者数は計画値に達していないものの、ニーズに応じた研修テーマの設定やグループワークによる事業者間の交流を取り入れながら実施したところである。 高齢者の増加に伴い介護職の人材不足が依然として深刻な状況であり、介護人材の確保及び資質向上や定着促進の支援はより一層重要となっていることから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画